平成２９年度事業報告書

独立行政法人教職員支援機構

独立行政法人教職員支援機構 平成 29 年度事業報告書

１．国民の皆様へ

独立行政法人教職員支援機構は、学校教育関係職員に対する研修のナショナルセンターとして平成 13 年に発足以来、全国の学校教育関係職員の資質向上を目的に、中央研修や喫緊の教育課題に関する研修等を実施してまいりました。

教育再生実行会議の提言や中央教育審議会の答申において「学び続ける教員像」の理念のもと、「教員の養成・採用・研修の一体改革」を実現するため、当法人の機能強化が図られ、教育公務員特例法等の一部改正（平成２８年１１月公布）においては、平成 29 年度から名称を独立行政法人教職員支援機構に改めるとともに、教職員その他の学校教育関係職員に必要な資質に関する調査研究及びその成果の普及、任命権者が指標を定めようとする際の助言に関する業務が追加となり、機構は、教員の養成・採用・研修の一体的改革を担う中核拠点としての新たなミッションの実現に向けた取組を開始いたしました。

平成 29 年度には、チーム学校の推進、初等中等教育段階からのグローバル化、アクティブ・ラーニングの推進等の新たな課題に対応した教育が学校現場で効果的に実践されるよう、国の教育政策の方向性等を踏まえた研修を実施するとともに、オンラインによる研修機会や情報交換機会の拡充、アクティブ・ラーニングに関する研修プログラムモデルの構築・普及、教職大学院等との更なる連携などを進めてまいりました。

今後も、教員の養成・採用・研修の改善の取組に対し、総合的・体系的な支援を実現できるよう、関係各方面のご意見を踏まえつつ、役職員が一丸となって質の高い研修の実施並びに当法人の機能強化に努めていきたいと存じます。

２．法人の基本情報

（１）法人の概要

① 目的

独立行政法人教職員支援機構は、校長、教員その他の学校教育関係職員に対し、研修の実施、職務を行うに当たり必要な資質に関する調査研究及びその成果の普及その他の支援を行うことにより、これらの者の資質の向上を図ることを目的としています。（独立行政法人教職員支援機構法第 3 条）

② 業務内容

当法人は、独立行政法人教職員支援機構法第 3 条の目的を達成するため、以下の業務を行います。

ア 校長、教員その他の学校教育関係職員に対する研修
イ 教育公務員特例法（昭和 24 年法律第１号）第 22 条の３第４項の規定による助言
ウ 学校教育関係職員に対する研修に関し、指導、助言及び援助
エ 学校教育関係職員としての職務を行うに当たり必要な資質に関する調査研究及びその成果の普及
オ ア～エに附帯する業務

③ 沿革　平成 13 年４月 独立行政法人として設立

（平成 28 年 11 月に独立行政法人教職員支援機構法（平成 12 年法律第 88 号）等が一部改正されたことを受け、平成 29 年４月１日より新たに教職員支援機構に組織改編）

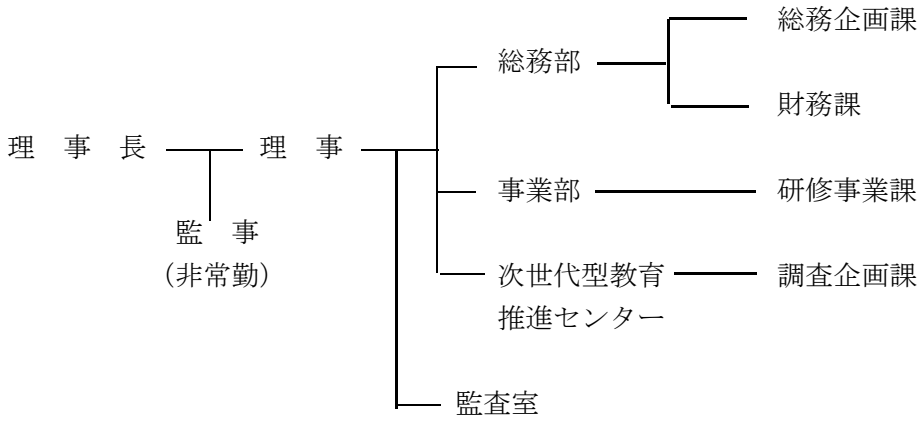
④ 設立根拠法

独立行政法人教職員支援機構法（平成 12 年法律第 88 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

文部科学大臣（文部科学省初等中等教育局教職員課）

⑥ 組織図



（２）事務所所在地

本　部：茨城県つくば市立原３番地

東京事務所：東京都千代田区一ツ橋２－１－２　学術総合センター11 階

次世代型教育推進センター：東京都港区西新橋１丁目５番 14 号　内幸町１ビル６階

（３）資本金の状況

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	3,891,142,010	0	0	3,891,142,010
資本金合計	3,891,142,010	0	0	3,891,142,010

（４）役員の状況

役 職	氏　名	任　　期	経　　歴
理事長	髙岡　信也	自平成 29 年４月１日 至平成 33 年３月 31 日	平成 14 年 10 月 島根大学教授 平成 23 年 5 月 独立行政法人教職員支援機構理事 平成 25 年 4 月 現職
理　事 （常勤）	髙口　　努	自平成 29 年５月１日 至平成 31 年４月 30 日	平成 26 年 7 月 国立教育政策研究所 教育課程研究センター長 平成 27 年 5 月 現職
監　事 （非常勤）	梅村　正信	自平成 27 年４月１日 至平成 32 事業年度財務諸表承認日まで	平成 23 年 6 月 三菱 UFJ 不動産販売株式会社顧問 （平成 26 年６月まで） 平成 27 年 4 月 独立行政法人教職員支援機構 監事（非常勤）
監　事 （非常勤）	橋本　　都	自平成 27 年４月１日 至平成 32 事業年度財務諸表承認日まで	平成 26 年 5 月 八戸工業大学副学長 平成 27 年 4 月 独立行政法人教職員支援機構 監事（非常勤）

（５）常勤職員の状況

常勤職員は、平成 29 年度末現在 37 人（前期末 40 人）であり、平均年齢は 43.6 歳（前期末 41.6 歳）となっています。 このうち、国等からの出向者は 19 人（文部科学省４人、都道府県７人、国立大学法人等８人）、また、平成 30 年３月 31 日退職者はおりません。

３．財務諸表の要約

（１）要約した財務諸表

① 貸借対照表 （単位：円）

資産の部	金　額	負債の部	金　額
流動資産	352,301,136	流動負債	324,306,840
現金及び預金	347,828,284	運営費交付金債務	0
その他	4,472,852	その他	324,306,840
固定資産	5,338,337,203	固定負債	615,158,255
有形固定資産	5,199,480,337	資産見返負債	587,348,615
無形固定資産	105,061,386	長期リース債務	27,809,640
投資その他の資産	33,795,480	負債合計	939,465,095
		純資産の部	金　額
		資本金	
		政府出資金	3,891,142,010
		資本剰余金	817,706,101
		利益剰余金	42,325,133
		純資産合計	4,751,173,244
資産合計	5,690,638,339	負債・純資産合計	5,690,638,339

② 損益計算書 （単位：円）

経常費用（A）	1,308,777,226
教育研修事業費	959,387,139
人件費	217,906,566
減価償却費	48,323,943
その他	693,156,630
一般管理費	348,706,311
人件費	163,681,104
減価償却費	27,318,471
その他	157,706,736
その他	683,776
経常収益（B）	1,322,063,342
補助金等収益	1,113,412,479
自己収入等	145,134,212
その他	63,516,651
臨時損失（C）	47,595,089
固定資産除却損	47,595,089
臨時利益（D）	35,691,597

資産見返運営費交付金戻入	35,691,597
当期総利益（Ｂ－Ａ－Ｃ＋Ｄ）	1,382,624

③ キャッシュ・フロー計算書　（単位：円）

	金　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー（Ａ）	133,241,027
人件費支出	△465,284,877
その他の業務支出	△777,449,144
運営費交付金収入	1,226,173,000
自己収入等	149,799,156
利息の受取額	2,892
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー（Ｂ）	△69,407,701
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー（Ｃ）	△13,904,820
Ⅳ　資金増加額（Ｄ＝Ａ+Ｂ+Ｃ）	49,928,506
Ⅴ　資金期首残高（Ｅ）	297,899,778
Ⅵ　資金期末残高（Ｆ＝Ｄ+Ｅ）	347,828,284

④ 行政サービス実施コスト計算書　（単位：円）

	金　額
Ⅰ　業務費用	1,211,238,103
損益計算書上の費用	1,356,372,315
（控除）自己収入等	△145,134,212
（その他の行政サービス実施コスト）	
Ⅱ　損益外減価償却相当額	102,889,740
Ⅲ　引当外賞与見積額	△1,735,196
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額	△46,369,576
Ⅴ　機会費用	2,120,228
Ⅵ　行政サービス実施コスト	1,268,143,299

（２）財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金及び預金：現金、預金

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：有形固定資産以外の長期資産で、特許権、商標権、著作権など具体的な形態を持たない固定資産

投資その他の資産：有形固定資産及び無形固定資産以外のもので、建物を賃借する際の敷金等が該当

運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

政府出資金　：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金　：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金　：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

教育研修事業費：独立行政法人の業務に要した費用
人件費　　：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
減価償却費　：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
補助金等収益：国からの補助金、運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
自己収入等　：宿泊料収入、建物貸付料収入、雑収入、受取利息、受託事業収入

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当
財務活動によるキャッシュ・フロー：増資等による資金の収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用　　：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
その他の行政サービス実施コスト：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されています）
引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記しています）
引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記しています）
機会費用　　：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

４．財務情報

（１）財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総利益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

（経常費用）

平成 29 年度の経常費用は 1,308,777,226 円で、前年度比 30,265,384 円減（2.3％減）となっています。これは、教育課題研修指導者海外派遣プログラムの廃止により、派遣旅費が減少したことが主な要因です。

（経常収益）

平成 29 年度の経常収益は 1,322,063,342 円で、前年度比 57,921,777 円減（4.2％減）となっています。これは、運営費交付金収益及び施設費収益が減少したことが主な要因です。

（当期総利益）

平成 29 年度の当期総利益は 1,382,624 円で、前年度比 39,559,885 円減（96.6％減）となっています。これは、オンライン教員研修システムの除却により計上された固定資産除却損（臨時損失）が多かったことが主な要因です。

（資産）

平成 29 年度末現在資産合計は 5,690,638,339 円で、前年度比 30,620,746 円増（0.5％増）となっています。これは、現金及び預金の増が主な要因です。

（負債）

平成 29 年度末の負債は 939,465,095 円で、前年度比 34,775,492 円増（3.8％増）となっています。これは、未払金の増が主な要因です。

（利益剰余金）

平成 29 年度末の利益剰余金は 42,325,133 円で、前年度比 1,382,624 円増（3.4％増）となっています。これは、平成 28 年度に積立金を国庫返納したことが主な要因です。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 133,241,027 円で、前年度比 157,886,994 円増（640.6％増）となっています。これは、平成 28 年度に第四期中期目標期間の終了に伴う積立金の国庫納付（資金減少）が含まれていたが、平成 29 年度は該当がなかったこととその他業務支出が前年度に比し少なかったことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△69,407,701 円で、前年度比 82,276,563 円増（54.2％増）となっています。平成 29 年度の無形固定資産の取得による支出が前年度に比し少なかったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 29 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△13,904,820 円で、前年度比 1,079,776 円減（8.4％減）となっています。これは、平成 29 年度のリース債務の返済による支出が前年度に比し多かったことが主な要因です。

主要な財務データの経年比較

（単位：円）

区　分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
経常費用	1,077,870,696	1,028,059,703	1,352,545,201	1,339.042,610	1,308,777,226
経常収益	1,077,398,738	1,034,856,339	1,357,014,565	1,379,985,119	1,322,063,342
当期総利益	927,002	4,267,781	60,207,227	40,942,509	1,382,624
資産	5,321,827,012	5,552,385,267	5,856,040,385	5,660,017,593	5,690,638,339
負債	816,430,958	867,849,122	1,044,460,704	904,689,603	939,465,095
利益剰余金（又は繰越欠損金）	1,153,990	5,421,771	65,628,998	40,942,509	42,325,133
業務活動によるキャッシュ・フロー	168,925,057	124,685,878	△18,885,693	△24,645,967	133,241,027
投資活動によるキャッシュ･フロー	△5,647,220	△19,499,177	74,381,790	△151,684,264	△69,407,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,141,300	△ 9,141,300	△3,589,335	△12,825,044	△13,904,820
資金期末残高	339,102,890	435,148,291	487,055,053	297,899,778	347,828,284

② セグメント事業損益の経年比較・分析

（事業等のまとまりごとのセグメント情報）

研修事業の事業損益は 39,515,078 円となっている。指導助言の事業損益は△13,840,496 円となっている。法人共通の事業損益は△20,932,911 円となっている。

（単位：円）

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
研修事業費	－	△81,257,325	39,515,078
指導助言	－	92,897,559	△13,840,496
調査研究	－	－	0
法人共通	－	29,302,275	△20,932,911
合計	－	40,942,509	4,741,671

（注）セグメントによる区分経理は平成 28 年度から実施。

③ セグメント総資産の経年比較・分析

（事業のまとまりごとのセグメント情報）

研修事業の総資産は 3,130,842,760 円となっている。指導助言の総資産は 253,370,846 円となっている。調査研究の総資産は 521,424 円となっている。法人共通の総資産は 2,305,903,309 円となっている。

（単位：円）

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
研修事業費	－	3,124,918,518	3,130,842,760
指導助言	－	224,336,191	253,370,846
調査研究	－	－	521,424
法人共通	－	2,310,762,884	2,305,903,309
合計	－	5,660,017,593	5,690,638,339

（注）セグメントによる区分経理は平成 28 年度から実施。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

平成 27 年度が中期目標期間の最終年度であったことから運営費交付金債務残額を全額収益化し、債務残額は国庫返納している。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成 29 年度の行政サービス実施コストは 1,268,143,299 円と、前年度比 12,786,356 円増（1.0%増）となっています。

行政サービス実施コストの経年比較

（単位：円）

区　分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
業務費用	924,311,023	867,187,598	1,195,701,530	1,191,224,963	1,211,238,103
うち損益計算書上の費用	1,078,045,218	1,030,588,558	1,356,991,842	1,339,472,796	1,356,372,315
うち自己収入等	△153,734,195	△163,400,960	△161,290,312	△148,247,833	△145,134,212
損益外減価償却相当額	125,454,305	101,318,690	92,760,094	101,699,605	102,889,740
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0
引当外賞与見積額	1,563,200	992,715	2,108,813	△307,330	1,735,196
引当外退職給付増加見積額	△34,231,050	△10,620,567	46,526,745	△40,334,904	△46,369,576
機会費用	28,731,217	18,366,713	0	3,074,609	2,120,228
行政サービス実施コスト	1,045,828,695	977,245,149	1,337,097,182	1,255,356,943	1,268,143,299

（２）重要な施設等の整備等の状況

講堂棟空調設備改修工事（89 百万円）を実施しました。

（３）予算及び決算の概要

（単位：百万円）

区　　分	25 年度		26 年度		27 年度		28 年度		28 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差　額　理　由
収入	1,284	1,295	1,384	1,403	1,392	1,408	1,422	1,422	1,464	1,460	
運営費交付金	985	985	963	963	1,005	1,005	1,169	1,169	1,226	1,226	
施設整備費補助金	155	155	276	276	242	242	106	105	89	89	
自己収入	143	154	144	163	146	161	147	148	149	145	
受託事業収入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
支出	1,284	1,202	1,384	1,276	1,392	1,699	1,422	1,381	1,464	1,459	
一般管理費	228	232	211	163	201	220	195	172	167	166	
業務経費	468	385	473	439	527	847	724	708	822	821	
人件費	433	430	423	397	422	390	396	397	386	382	
受託事業等経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
施設整備費	155	155	276	276	242	242	106	105	89	89	

（注）　○各項目毎の単位未満の端数を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

（４）経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

当機構の業務運営に際しては、既存事業の見直し、効率化を図っています。一般管理費（土地借料を除く）については、計画的な削減に努め、中期目標期間中、毎事業年度において、対前年度比３％以上の効率化を図ることとしています。また、業務経費についても毎事業年度において、１％以上の効率化を図ることとしています。

５．事業の説明

（１）財源の内訳

① 内訳（運営費交付金　等）

当機構の経常収益は 1,322,063,342 円で、その内訳は、運営費交付金収益 1,101,821,949 円（収益の 83.3%）、施設費収益 11,590,530 円（収益の 0.9%）、施設運営収入 145,131,320 円(収益の 11.0%)、資産見返負債戻入 63,516,651 円(収益の 4.8%)、財務収益 2,892 円（収益の 0.0%）となっています。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

当機構が実施する研修は宿泊型研修であるため、宿泊料として 132,273,930 円、施設提供による、建物貸付料として 7,188,970 円、雑収入として 5,668,420 円を得ている。

（２）財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア　研修事業

研修事業は、「各地域において中心的な役割を担う、校長、副校長・教頭、中堅教員及び事務職員等に対する学校経営力の育成を目的とする研修（１研修）」、「各学校や地域における研修マネジメントを推進する指導者養成研修（18 研修）」、「地方公共団体からの委託等を受けて実施する研修（３研修）」を実施した。

事業の財源は、業務経費として、運営費交付金及び自己収入（平成 29 年度 259,237,360 円）、人件費として、運営費交付金及び自己収入（平成 29 年度 71,356,160 円）、研修施設の環境整備として、施設整備費補助金（平成 29 年度 88,652,000 円）となっている。

イ　指導助言

指導助言は、各地域の研修に関する指導、助言及び援助として、「研修教材の作成・提供」「教員の資質向上のための研修プログラム開発事業」の実施、「全国教育（研修）センター等協議会」の開催、「ＮＩＴＳカフェ」及び「ＮＩＴＳ大賞」の実施、「研修に関する相談窓口、研修講師としての職員派遣」等を行った。

事業の財源は、業務経費として、運営費交付金（平成 29 年度 441,974,456 円）、人件費として、運営費交付金（平成 29 年度 120,719,640 円）となっている。

ウ　調査研究

調査研究に要する費用は、業務経費として、（運営費交付金：120,167,504 円）、人件費として、（運営費交付金：24,008,654 円）となっている。

エ　法人共通

法人共通に要する費用は、一般管理費（事務費）として、（運営費交付金：166,496,382 円）、人件費として、（運営費交付金：165,947,350 円）となっている。

○事業の実施状況

１．学校教育関係職員に対する研修

平成 29 年度は、以下の研修を実施した。

研　　修　　名	受講者数
１．各地域で学校教育において中心的な役割を担う校長・副校長・教頭及び中堅教員及び事務職員等に対する学校経営力の育成を目的とする研修（１研修）	
教職員等中央研修	1,800
小　　計	1,800
２．各学校や地域における研修のマネジメントを推進する指導者の養成等を目的とする研修（18 研修）	
①　学校のマネジメントを推進する指導者養成研修	
学校組織マネジメント指導者養成研修	326
カリキュラム・マネジメント指導者養成研修	256
②　生徒指導及び教育相談に対応する指導者養成研修	
生徒指導指導者養成研修	120

教育相談指導者養成研修	90
いじめの問題に関する指導者養成研修	406
③　グローバル化に対応する指導者養成研修	
外国人児童生徒等に対する日本語指導者養成研修	121
小学校における外国語教育指導者養成研修	182
外国語指導助手研修	1,713
英語教育海外派遣研修	23
④　体力向上及び健康教育上の諸課題に対応する指導者養成研修	
体力向上指導者養成研修	188
健康教育指導者養成研修	245
食育指導者養成研修	141
学校安全指導者養成研修	167
⑤　喫緊の教育課題に対応する指導者養成研修	
言語活動指導者養成研修	157
道徳教育指導者養成研修	981
学校教育の情報化指導者養成研修	125
人権教育指導者養成研修	136
キャリア教育指導者養成研修	194
幼児教育指導者養成研修	111
小　　計	5,682
３．地方公共団体からの委託等により共益的事業として実施する研修（３研修）	
産業・情報技術等指導者養成研修	247
産業教育実習助手研修	39
産業・理科教育教員派遣研修	29
小　　計	315
合　　計	7,797

２．公立学校の校長及び教員の資質の向上に関する指標を策定する任命権者に対する専門的な助言

教育公務員特例法等の一部を改正する法律等の施行に伴い、今年度から、都道府県・指定都市教育委員会等に作成することが義務付けられた「指標」について、機構として助言を行うこととなったことに関連し、以下の支援等を行った。

・相談窓口の設置・Ｑ＆Ａ

「協議会・指標・教員研修計画等に関する相談窓口」を開設し、文部科学省と連携し、９５件（平成３０年３月末現在）の相談に対応した。また、質問及び回答内容等をＱ＆Ａとして機構ホームページに掲載し、情報提供した。

・全国教育（研修）センター等協議会・教職大学院セミナーの合同開催

教育委員会と大学等で構成する協議会や、指標等の在り方について理解を深めるとともに、先進事例の共有や協議等をとおして、教育委員会・大学等が相互に連携を深めることを目的として、両セミナーを合同開催し、両関係者にネットワーク構築の場を提供した。

・育成協議会・育成指標セミナーの実施

教育委員会の指標策定担当者を対象として、改正法の趣旨の説明、文部科学大臣が策定する指針に関する情報の提供、パネルディスカッション等を通して、協議会や指標の在り方について理解を深めることを目的としたセミナーを、２会場（東部地区・西部地区）で実施した。

３．学校教育関係職員を対象とした研修に関する指導、助言及び援助

（１）都道府県教育委員会等への指導、助言及び援助

① 教員等への指導、助言

ア　オンラインによる研修機会の提供

職務多忙等から職場を離れての研修の機会を確保することが困難な教員等に、多様な研修の機会を提供すると同時に、校内研修でも活用できるよう２０分程度で、各テーマの基礎理論、又は理論的整理や考え方の提示を行う講義動画「校内研修シリーズ」を提供している。

平成２８年度に制作した１４タイトルに加え、平成２９年度は新たに２８タイトルを制作した。これにより、全ての指導者養成研修に関する研修教材を提供するとした中期目標を達成した。

さらに、「新学習指導要領編」として、小学校等の新学習指導要領の改訂のポイントを解説した動画を、教科ごとに１８本制作し、合計６０本を公開した。

・再生回数　８１，６５０回（平成３０年３月末現在）

・オンライン講義動画　「校内研修シリーズ」

No.	タイトル	講師	
1	学校組織マネジメントⅠ（学校の内外環境の分析）	兵庫教育大学大学院　教授	浅野良一
2	学校組織マネジメントⅡ（学校ビジョンの検討）	兵庫教育大学大学院　教授	浅野良一
3	チーム学校の実践を目指して	文部科学省　参与	貝ノ瀬滋
4	新しい学習指導要領において期待される学び	國學院大學　教授	田村学
5	道徳教育	香川大学教育学部附属教職支援開発センターセンター長	七條正典
6	学校のビジョンと戦略	千葉大学　特任教授	天笠茂
7	キャリア教育	筑波大学　名誉教授	渡辺三枝子
8	いじめ対策のポイントといじめ防止基本方針の改定	文部科学省初等中等教育局児童生徒課　専門官	山本悟
9	学習指導要領	文部科学省初等中等教育局教育課程課　課長	合田哲雄
10	総則とカリキュラム・マネジメント	文部科学省教育課程教育課程企画室　室長	大杉住子

11	教育と法Ⅰ（学習指導要領と教育課程の編成）	明星大学　教授	樋口修資
12	教育と法Ⅱ（生徒指導）	明星大学　教授	樋口修資
13	生徒指導	関西外国語大学　教授	新井肇
14	自殺予防	関西外国語大学　教授	新井肇
15	教育相談に関するマネジメントの推進	神田外語大学　客員教授	嶋﨑政男
16	人材育成とコーチング	神田外語大学　客員教授	嶋﨑政男
17	特別支援教育の実際～通常学級における「特別な配慮」～	FR 教育臨床研究所 所長	花輪敏男
18	総合的な学習の時間とカリキュラム・マネジメント	甲南女子大学　教授	村川雅弘
19	学校組織マネジメントⅢ（人材育成）～教職員が育つ学校づくり～	兵庫教育大学大学院 教授	浅野良一
20	特別支援教育総論～学習のユニバーサルデザイン・段階的な対応・合理的配慮～	新潟大学　教授	長澤正樹
21	カリキュラム・マネジメントとは	千葉大学　特任教授	天笠茂
22	生活安全	大阪教育大学　教授	藤田大輔
23	道徳科の授業の充実を図るために	文部科学省教育課程課 教科調査官	浅見哲也
24	「地域に開かれた学校」から「地域とともにある学校」へ～コミュニティ・スクールを核とした学校と地域の連携・協働～	文部科学省初等中等教育局 参事官	木村直人
25	「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて	國學院大學　教授	田村学
26	災害安全～災害から生き抜く力を育む防災教育～	岩手大学大学院　准教授	森本晋也
27	保健教育の基礎	横浜国立大学　教授	物部博文
28	幼児教育	國學院大學　教授	神長美津子
29	学校全体で取り組む食育の進め方	福岡教育大学教職大学院　教授	脇田哲郎
30	人権教育	上越教育大学 教授	梅野正信
31	教職員のメンタルヘルス・マネジメント～管理職に求められる個別対応～	早稲田大学教育・総合科学学術院 教授	河村茂雄
32	学校安全（総論）	東京学芸大学 教授	渡邉正樹
33	研修の企画・運営・評価	教職員支援機構　チーフ研修プロデューサー	堀田竜次
34	新学習指導要領を具現化した新教材の解説	文部科学省教育課程課・国際教育課 教科調査官	直山木綿子
35	言語活動	文部科学省教育課程課 教科調査官	臼井学

36	外国人児童生徒等に対する日本語指導	東京学芸大学　教授	齋藤ひろみ
37	学校教育の情報化	東京学芸大学　准教授	高橋純
38	体力向上マネジメント	筑波大学体育系　教授	柳沢和雄
39	教育と法Ⅲ　(地方教育行財政制度)	明星大学教育学部　教授	樋口修資
40	教育と法Ⅳ　(学校の保健安全管理)	明星大学教育学部　教授	樋口修資
41	キャリア教育の実践	筑波大学人間系　教授	藤田晃之
42	消費者教育～「社会への扉」を活用した授業展開～	鳴門教育大学大学院学校教育研究科　准教授	坂本 有芳

・新学習指導要領編

No.	タイトル	講師	
1	特別支援学校幼稚部教育要領、特別支援学校小学部・中学部学習指導要領 総則	文部科学省特別支援教育課 課長補佐	山下直也
2	視覚障害者、聴覚障害者、肢体不自由者又は病弱者である児童生徒に対する教育を行う特別支援学校の各教科における配慮事項の改訂の要点	文部科学省特別支援教育課 特別支援教育調査官	青木隆一
3	知的障害者である児童生徒に対する教育を行う特別支援学校の各教科等の改訂の要点	文部科学省初等中等教育局 視学官	丹野哲也
4	自立活動	文部科学省特別支援教育課 特別支援教育調査官	分藤賢之
5	新しい幼稚園教育要領について	文部科学省幼児教育課 幼児教育調査官	河合優子
6	小学校学習指導要領・中学校学習指導要領 総則	文部科学省教育課程課 教育課程企画室長	白井俊
7	小学校・総合的な学習の時間改訂のポイントと指導の改善・充実	文部科学省教育課程課 教科調査官	渋谷一典
8	生活科改訂のポイントと指導の改善・充実	文部科学省教育課程課 教科調査官	渋谷一典
9	社会科の改訂のポイント	文部科学省初等中等教育局 視学官	澤井陽介
10	家庭科の改訂のポイント	文部科学省教育課程課 教科調査官	筒井恭子
11	理科の改訂のポイント	文部科学省教育課程課 教科調査官	鳴川哲也
12	新小学校学習指導要領における外国語活動及び、外国語科の指導の在り方の要点	文部科学省教育課程課・国際教育課外国語教育推進室　教科調査官	直山木綿子
13	特別活動の改訂のポイント	文部科学省教育課程課 教科調査官	安部恭子

14	算数科の改訂のポイント	文部科学省教育課程課 教科調査官	笠井健一
15	体育科の改訂のポイント	スポーツ庁政策課 教科調査官	高田彬成 森良一
16	図画工作科の改訂のポイント	文部科学省教育課程課 教科調査官	岡田京子
17	国語科の改訂のポイント	文部科学省教育課程課 教科調査官	菊池英慈
18	音楽科の改訂のポイント	文部科学省教育課程課 教科調査官	津田正之

イ　情報交換機会の提供

・「NITS カフェ」による各地域のネットワークの構築

養成・採用・研修を担う大学、教育委員会等の教育関係者と、現職教員、地域等が、語り合う参加型ワークショップ「NITS カフェ」を支援する事業を新たに行った。

「NITS カフェ」は、各地域のネットワークの構築を支援し、その成果を全国に提示することで、教員の資質能力向上の全国的な充実が図られることを目的する。

初年度となる平成２９年度は、６大学（上越教育大学教職大学院/宮城教育大学/立命館大学大学院教職研究科/宮崎大学大学院教育学研究科/山口大学大学院教育学研究科/鳴門教育大学）が実施し、その結果を機構ホームページで共有した。

・機構公式 Facebook（フォロワー数：８６９人）で情報共有を行い、教職員間の情報交換の場を提供した。

ウ　教員等の資質向上に資する情報の提供

・表彰事業「NITS 大賞」による好例の共有

学校をとりまく課題の解決に向けて実践した活動を広く募集し、表彰・公開することにより、教育現場に優れた取り組みを普及していく表彰事業「NITS 大賞」を新たに実施した。

「研修成果活用部門」「校内研修部門」等を応募部門とする本事業は、研修成果の活用の促進、好例の共有を目的とする。

第１回の開催となる平成２９年度は、教育現場から１０６点の応募があり、審査会で１０点の優秀な実践活動を選出した。その後、優秀賞受賞者による発表（プレゼンテーション）、大賞の審査・発表、及び表彰式を行い、機構ホームページに、応募作品一覧、エントリーシート、及び優秀賞受賞者による発表（プレゼンテーション）動画を掲載した。また、優秀賞の取り組みを紹介した事例集（冊子）を発行し、優れた実践事例の共有を図った。

第１回 NITS 大賞の応募部門と応募数

応募部門	応募数
研修成果活用部門	４３点
多忙化改善部門	１７点
校内研修部門	４０点
教育のキャリアデザイン部門	６点
合計	１０６点

・メールマガジンによる情報提供

週１回配信のメールマガジン「NITS ニュース」を創刊し、機構が主催する研修の修了者等に対して、各テーマの講座担当講師による講座のフォローアップ、教育現場での実践における助言などの情報提供を行った。

・研修教材 DVD の提供

「学校におけるコーチング」「創り出す校内研修」「リーダー教員のためのメンタルヘルスマネジメント」等、機構が開発した研修教材 DVD のダイジェスト版を機構ホームページで提供するとともに、開発した DVD を教育委員会や学校等へ提供した。

・各教育委員会等が作成した教材に関する情報提供

各都道府県・指定都市教育（研修）センター等において、研修の企画立案や教材を作成する際の参考となるよう、各地で研修用に作成した教材等のホームページ公開情報を収集した機構ホームページの教材一覧を更新し、情報提供を行った。（平成２９年度末現在：３，７４２件）

② 教育委員会等への指導、助言

ア　教育委員会と大学等との連携促進

・　教育委員会や教育センターが研修を企画・運営する際に参考となる研修カリキュラムを、大学と教育委員会の連携により開発し、開発したカリキュラムを各教育委員会へ提供する事業として「教員の資質向上のための研修プログラム開発事業」を実施した。

また、平成２８年度に開発された研修カリキュラムについて、その概要や報告書を機構ホームページに掲載し公開した。

平成２９年度

事業区分	対象	申請数	採択数
A　教職大学院等研修プログラム開発事業	機構との連携協定締結大学を中心とした国公私立の教職大学院等の大学院	２１	２０
B　次世代型研修プログラム開発事業	国公私立大学（教職大学院等の大学院を含む）若しくは教育委員会等	１８	８
C　行政機関・民間教育事業者等支援事業	行政機関（教育委員会や教育センター等）若しくは民間教育事業者（企業や全国的に活動する NPO 法人等）	１３	１０
合　計		５２	３８

平成２８年度（参考）

事業区分	対象	申請数	採択数
A　教職大学院等研修プログラムモデル開発事業	国公私立の教職大学院等の大学院	１７	１４
B　次世代型研修プログラムモデル開発事業	国公私立大学若しくは教育委員会	１１	９
C　民間教育団体による研修プログラム開発支援事業	企業や全国的に活動するＮＰＯ等の民間教育団体	８	８
合　計		３６	３１

平成２９年度　教員の資質向上のための研修プログラム開発事業

Ａ　教職大学院等研修プログラム開発事業

	委嘱先名	連携機関	プログラム名
1	宮城教育大学	宮城県教育委員会	東北教職高度化プラットフォーム会議による教員資質向上のための協働モデルプログラム
2	茨城大学	茨城県教育研修センター	教職員の地域ネットワーク形成及び交流の活性化によるミドルリーダー・次期管理職育成に資する研修プログラム及びテキストの開発
3	宇都宮大学	栃木県教育委員会 栃木市教育委員会	地域のミドルリーダー育成を目指した電子ポートフォリオによる継続的な省察と相互的指導助言システムの開発と運用－宇都宮大学教職大学院のカリキュラム開発と評価法を生かして－
4	千葉大学	千葉県教育委員会	大学と教育委員会の連携協働による教職大学院修了生に対するフォローアッププログラムの開発：学びの還元システムと学びの継続システム
5	上越教育大学	長野県教育委員会	理論と実践の往還を実感する拡散的研修体制の構築
6	福井大学	福井県教育委員会（教育研究所）	学び続ける教員を支援する研修体系の構築及び教員育成指標の作成と研修のラーニング・ポイント制の研究
7	信州大学	長野県教育委員会	教職課程コア・カリキュラムと教員育成指標を繋ぐ教職大学院の教育内容の実質化
8	岐阜大学	岐阜県教育委員会 岐阜市教育委員会	教職大学院と教育委員会・学校の協働による学校管理職養成実習のプログラム開発
9	三重大学	三重県教育委員会	三重県における若手教員の資質能力向上研修プログラムの開発 –教職大学院と教育委員会の連携・協働を通じた若手教員研修プログラムの開発–
10	大阪教育大学	大阪市教育委員会	大阪市教育委員会との連携による＜学校教育ICT推進リーダー＞養成科目の開発
11	兵庫教育大学	伊丹市教育委員会 西宮市教育委員会	教職大学院教員と指導主事等による子供の成長と教員の資質・能力向上のための校内研究推進プログラム
12	奈良教育大学	奈良県教育委員会 天理市教育委員会 山添村教育委員会	テレビ会議システムを利用した実習基盤型メンター教員研修プログラムの開発
13	山口大学	山口県教育委員会	教職大学院「地域科目」と「ちゃぶ台ミドルリーダー養成プログラム」の融合・相乗による課題解決力向上プログラム
14	鳴門教育大学	徳島県教育委員会 高知県教育委員会	「教員育成指標」を踏まえた主幹教諭・指導教諭研修プログラムの開発
15	香川大学	香川県教育委員会	道徳科全面実施を支援する研修プログラムの開発 ～「かがわ道徳ラボ」を核として～
16	佐賀大学	佐賀県教育委員会	「チーム学校」の推進に向けた学び続ける学校トップリーダー研修プログラムの開発
17	宮崎大学	宮崎県教育委員会 西都市教育委員会	「資質・能力」を育成する授業力を学校全体として高度化させる教員研修プログラムの開発 ― 教職大学院のカリキュラムデザインを活かした教育委員会との協働 ―
18	鹿児島大学	鹿児島県教育委員会	教職大学院での学びを学校・地域に普及させるハイブリッド型養成・研修プログラムの開発
19	弘前大学	青森県教育委員会	学び続ける資質能力をもったミドルリーダー養成のための研修プログラムの開発

20	帝京大学	相模原市教育委員会	“学び合う”校内研究を推進するミドルリーダー育成プログラムの創新と展開

B　次世代型研修プログラムモデル開発事業

	委嘱先名	連携機関	プログラム名
21	埼玉大学	さいたま市教育委員会	学校の教育力アップのための「学校教育における現代的課題に対応した研修カリキュラム」の開発
22	千葉大学	千葉県教育委員会	学校教育と児童福祉の連携に関する次世代型教員研修プログラム：「チーム学校」として子供の貧困問題に取り組む
23	京都教育大学	京都府教育委員会 京都市教育委員会	「深い学び」を実現する理数教育を支援するミドルリーダー教員研修プログラムの開発
24	神戸大学	神戸市教育委員会事務局	保幼小接続期教育推進のための研修プログラム開発―「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」からみた発達の連続性―
25	福岡教育大学	福岡県教育センター	ミドル・リーダーのための，多角的な学力分析能力の向上に向けた研修プログラムの開発
26	九州大学	熊本市教育センター	リスクの感度を高める組織マネジメント研修開発プロジェクト
27	東京理科大学	川口市教育委員会	ICTを活用したRLA(Researcher Like Activity: 研究者を模した探究活動)導入研修プログラム(数学教育を事例とし)
28	比治山大学	広島市教育委員会	「アクティブ・ラーニング」の視点からの授業デザインと指導法の改善及びメンタリングによる教員の研修プログラムの開発

C　行政機関・民間教育事業者等支援事業

	委嘱先名	プログラム名
29	特定非営利活動法人ＴＯＳＳ	アクティブ・ラーニングを実現するための研修用プログラム開発
30	読売新聞東京本社	新聞を用いた質問づくりのグループワーク「ハテナソン」実践教員育成研修
31	株式会社サマデイ	「ポートフォリオ教育」を担う教員の資質・能力向上のための研修プログラム
32	株式会社ノースプロダクション	「地域協働プロフェッショナル教員」育成のためのプログラム開発 ～地域とともに歩む学校づくりを推進する教員の知識・技能の向上～
33	株式会社時事通信出版局	教師自身が「主体的・対話的で深い学び」を実現する「リスクマネジメント研修」講師養成プログラム
34	長野市教育委員会	小・中・高を一貫する系統的な教育課程の編成と教育実践に向けた教員のカリキュラム・マネジメント能力育成のための研修プログラム開発
35	公益社団法人学校教育開発研究所	「チーム学校」を効果的に運営する為の教育相談コーディネーター養成研修プログラム
36	認定NPO法人Teach For Japan	ルーブリックを用いた教員支援システムの開発・運用プログラム
37	株式会社早稲田アカデミー	臨時的任用講師研修モデルプログラムの開発
38	一般社団法人ティーチャーズイニシアティブ	21世紀ティーチャーズプログラム

イ　研修講師情報や研修手法の提供

・研修講師情報

機構が実施している研修についての講師情報（講師名、職名、専門分野、研修名）を、機構ホームページに掲載し、各都道府県・指定都市・中核市教育委員会等へ情報提供を行った。

・研修手法の提供

教育委員会等の要請により、職員を研修会講師として都道府県教育（研修）センター等６５か所に派遣し、研修手法等の普及を行った。

・研修相談窓口

教育委員会等が実施する研修への支援等を行うため、研修に関する相談窓口を引き続き開設した。（相談件数５０４件）

・各教育委員会等が作成した教材に関する情報提供

各教育委員会等が作成した教材情報を「各教育委員会等作成教材一覧」として、機構ホームページに掲載し、各都道府県・指定都市・中核市教育委員会等へ情報提供を行った。

ウ　研修情報の収集・提供

・都道府県等教育（研修）センターが実施している研修情報を収集し、各都道府県・指定都市・中核市教育委員会等へ電子媒体で提供するとともに、機構ホームページで情報提供を行った。

エ　研修施設・設備の提供

施設提供事業として、学校教育関係者等を対象とした研修等での利用を促進した。

区　分	平成２８年度	平成２９年度
件　　数	３８件	４１件
使用料収入	25,711 千円	20,372 千円

③ 教員等の資質向上のための援助

ア　教育長等を対象とした会議の開催

平成２９年度は日本教職大学院協会との共同主催により「教育長等教育行政幹部職員セミナー」を実施し、受講対象者を市区町村教育委員会の教育長から教育行政幹部職員に広げるとともに、平成２８年度の１会場（つくば市）から東京、札幌、神戸の３会場での開催へと拡充した。セミナーでは「多様化する教育課題に、教育行政はどう立ち向かうか」のテーマの下、教育行政と首長部局の連携、教職員の業務改善、教職員と専門スタッフとの連携、学校・家庭・地域との連携等に関する講義や協議をとおした研鑽や情報交換の場を提供した。

イ　研修企画・立案担当者を対象とした会議の開催

教育委員会の教育センター等の研修担当主事等を対象とする「全国教育（研修）センター等協議会」を開催し、教育委員会と大学等で構成する「協議会」や「指標」等の在り方について理解を深めることを目的として、法改正の趣旨の説明、パネルディスカッションによる考え方の提示、先進事例の発表や協議等を行った。

ウ　アクティブ・ラーニングに関する研修プログラムモデルの構築及び会議の開催

今後求められる新たな学びの指導方法等について、関係機関等の協力を得ながら、各都道府県における中核的指導者となる教員の育成とともに、教員の指導力向上のための研修プログラムモデルの構築を目的とした「新たな学びに関する教員の資質能力向上のためのプロジェクト（平成２７～２９年度)」を実施し、以下のとおりプロジェクト成果の公表等を行った。

・研修プログラムモデルの構築

主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善につなげるための「研修プログラムモデル」として、研修プラン３０プラン等を構築するとともに、各研修プランを解説する５分程度の動画「研修プランシリーズ ～主体的・対話的で深い学びの実現のために～」を、３２タイトル制作し、機構ホームページに公開した。

・授業実践事例の提供

主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善に取り組んでいる「授業実践事例」（２００事例)を機構ホームページにて公開した。各授業実践事例に、子供たちの主な学びの姿をイメージ化したピクトグラムを記載し、授業実践事例一覧に「子供たちの主な学びの姿」、「学校段階」、「教科等」の絞り込み条件を付けて掲載した。

・普及セミナーの実施

プロジェクトの成果公表を目的とした「次世代型教育推進セミナー」を開催地の教育委員会との共催により全国２０会場で開催した（参加者数計４，１８９名)。さらに、平成３０年２月に３年間のまとめとして「次世代型教育推進総括セミナー（東部地区・西部地区)」を開催した（参加者数計６８２名)。

・書籍の発行

３年間のプロジェクトの成果をまとめ、『主体的・対話的で深い学びを拓く　アクティブ・ラーニングの視点から授業を改善し授業力を高める』（書籍）を出版した。

・研修事業への成果の反映

プロジェクトメンバーである研修協力員が、教職員等中央研修において演習を担当し、プロジェクトの成果を同研修に活用した（４回実施)。

（２）教職大学院等との連携

① 教職大学院の院生等に対する支援

教職大学院等の大学との連携を推進するため、平成２９年度は１２大学と連携協力協定を締結した。(平成２７年度：１大学、平成２８年度：１８大学、平成２９年度：１２大学)

これにより、機構が実施する多様な講義や演習を含む研修カリキュラムを、協定を結んだ教職大学院の学生（現職教員に限る）が受講できるようになり、協定を締結した教職大学院等の学生等８６人が「学校組織マネジメント指導者養成研修」等の指導者養成研修に参加した。そのうち、３７人の教職大学院等の学生に対し、機構の修了証等をもって単位認定が行われた。(宮城教育大学１４人、信州大学６人、島根大学４人、山口大学１３人)

② 教職大学院の教員等に対する支援

・教職大学院の教員等を対象とした「教職大学院セミナー」を、「全国教育（研修センター協議会」と合同開催し、教育委員会と大学等で構成する協議会や指標等の在り方について理解を深め、先進事例を共有するとともに、全国の教育（研修）センターの研修担当者と合同で、協議や情報交換等を行うことを通して、教職大学委員の教員等への研究・交流の支援を行った。

③ 教職大学院等と教育委員会との連携の促進

教職大学院等の大学と教育委員会が組織的に連携・協働して行う、先導的かつ斬新な研修プログラム開発を支援し、その成果を機構ホームページ等を通じて提供した。

④ 国外大学等との連携

・海外の教育関係者の視察受入及び情報交換

日本における教員研修のナショナルセンターとして、海外の教育関係者の視察等を積極的に受入れ、日本の教員研修制度や機構の役割、事業等に関する情報提供、施設見学等を行うとともに、各国の教員育成政策等に関する課題について、意見交換等を行った。

*アラブ首長国連邦教育大臣等　６名　（４月）
*タイ王国教育省等関係者　４名　（８月）
*アラブ首長国連邦一般教育大臣等　１９名（１０月）
*ミャンマー教育省高等教育局次局長等　４名（１１月）
*アフガニスタンＪＩＣＡ研修員（指導主事、校長等）１８名（１２月）
*サブサハラアフリカ地域ＪＩＣＡ研修員（教育副大臣等）　１０名（１月）

・海外の現職教員等を対象とした研修の実施

平成２８年７月にタイ王国コーンケン大学教員能力開発研究センター（Institute for Research and Development in Teaching Profession for ASEAN:IRDTP）と締結した教員研修に関する連携協定に基づき、平成２９年７月にタイで実施された教育指導主事等を対象とした研修会において、機構上席フェローが講義を行った。さらに、平成３０年度からは、タイ教育省等とも連携し、本格的なタイの現職教員等の研修生受入れ実施を決定し、その前段階として、平成３０年２月にコーンケン大学より約４０名の研修生を受け入れ、機構が提供する３日間の研修プログラムを試行的に実施した。

４．学校教育関係職員が職務を行うに当たり必要な資質に関する調査研究及びその成果の普及

（１）調査研究の実施

教育公務員特例法等の一部改正により、機構として教職員の資質向上に関する調査研究等を行うことになったことから、平成２９年度から教員の養成･採用･研修の改善を目的とした以下のプロジェクトを立ち上げ、調査研究に着手した。

・育成協議会の設置と育成指標・研修計画の作成に関する調査研究プロジェクト
・教員の養成・採用・研修の一体改革に資する国際的動向に関する調査研究プロジェクト
・教員採用試験の改善に関する調査研究プロジェクト
・学校経営におけるタイムマネジメントに関する調査研究プロジェクト

（２）成果の普及

① 各種事業の企画・立案に反映

・教員等の任命権者による指標等の策定に関する調査研究を踏まえ、教職員等中央研修の研修プログラム及び研修内容の見直しを行った。

② 機構ホームページにおける情報提供や学校教育関係者等を集めた会議等での発表

・各都道府県・指定都市教育委員会を対象とした「指標作成に関するアンケート」を４回実施し、集計結果や全国的動向の分析について、機構ホームページで情報提供を行った。
・協議会や指標の在り方について理解を深めることを目的とした「育成協議会・育成指標セミナー」を実施し、パネルディスカッションで各都道府県･指定都市教育委員会に対して、協議会の進め方等について、助言を行った。

・大学の公開シンポジウムにおいて、教員の質保証と指標化をめぐる国際的な教育政策動向とエビデンスを提示した。
・教育改革の国際動向について「教師教育研究ハンドブック」に論文を掲載した。
・教育専門誌において「これから求められる教職員支援の構築に向けて―養成・採用・研修の一体的改革に向けた取組の推進―」として調査研究プロジェクトについて連載した。

５．免許状更新講習及び免許法認定講習等の認定に関する事務（平成 30 年 4 月から実施）

平成３０年度より文部科学省から事務移管される認定に関する事務の実施に向けて、移管後の初年度から、効率的かつ迅速に事務を実施するための体制と業務フローを整備した。

・機構職員を文部科学省に１年間常駐させ、実務研修として、平成２９年度の認定に関する事務を担わせた。
・機構職員を文部科学省に派遣し、大学等による申請から認定に至る一連の事務に関する業務フロー図を作成するとともに、事務内容における効率的・迅速に行う観点から課題を洗い出し、見直し・改善を行った。具体的には、大学等による申請手続きをオンライン化するとともに、認定事務を効率的・迅速に処理するためのオンライン事務処理システムの開発を行った。

６．教員資格認定試験の実施に関する事務（平成 30 年 4 月から実施）

平成３０年度からの事務移管に向けて、円滑な移行を図るため、文部科学省が開催した委員会に出席し情報を共有したほか、試験に関する委員会組織の設置や要綱等の制定、ホームページの開設等、平成３０年４月から業務を行うための準備を行い、機構内の実施体制を整備した。

平成29事業年度決算報告書

（単位：百万円）

区分	業務												法人共通				合計			
	研修事業				指導助言活動				調査研究											
	予算額	決算額	差引増△減額	備考	予算額	決算額	差引増△減額	備考	予算額	決算額	差引増△減額	備考	予算額	決算額	差引増△減額	備考	予算額	決算額	差引増△減額	備考
収入	(a)	(b)	(b-a)		(a)	(b)	(b-a)		(a)	(b)	(b-a)		(a)	(b)	(b-a)		(a)	(b)	(b-a)	
運営費交付金	182	182	0		561	561	0		151	151	0		332	332	0		1,226	1,226	－	
施設整備費補助金	89	89	0		－	－	－		－	－	－		－	－	－		89	89	－	
自己収入	149	145	△4		－	－	－		－	－	－		－	－	－		149	145	△4	
計	420	417	△4		561	561	0		151	151	0		332	332	0		1,464	1,460	△4	
支出	(a)	(b)	(a-b)		(a)	(b)	(a-b)		(a)	(b)	(a-b)		(a)	(b)	(a-b)		(a)	(b)	(a-b)	
一般管理費	－	－	－		－	－	－		－	－	－		167	166	0		167	166	0	
業務経費	258	258	△1		437	442	△4		127	120	7		－	－	－		822	821	1	
人件費	73	71	2		124	121	3		24	24	△0		165	166	△1		386	382	4	
施設整備費	89	89	0		－	－	－		－	－	－		－	－	－		89	89	0	
計	420	419	1		561	563	△1		151	144	6		332	332	△1		1,464	1,459	5	

（注1）各項目毎の単位未満の端数については、四捨五入しているため、合計欄が一致しない場合があります。

○決算報告書の決算額と損益計算書の計上額との集計区分の相違の概要について

・収入（収益）について

・決算報告書の「運営費交付金」には、当期に受け入れた運営費交付金全額を計上しています。損益計算書の「運営費交付金収益」には、当期の運営費交付金収益額を計上しています。

・支出（費用）について

・決算報告書の「人件費」には、役職員人件費の全額を計上しています。損益計算書の「教育研修事業費」には、事業部（事業部門）職員の人件費を、「一般管理費」には、役員人件費及び総務部（管理部門）職員の人件費を計上しています。

・決算報告書の「一般管理費」は、損益計算書の「一般管理費」及び「雑損」に計上しています。

・決算報告書の「業務経費」は、損益計算書の「教育研修事業費」及び「雑損」に計上しています。

・決算報告書には、現金の支出を伴う取引を計上していますが、損益計算書には、現金の支出を伴わない減価償却費も計上しています。